



12月議会報告1

地域の中小業者の経営は悪化の一途 市の発注の工事・物品は市内の業者に！



12月議会的一般質問は12月10日午前10時から行われました。質問者は28人中10人とどまりました。笹田トヨ子議員は、①大垣市の住宅政策、②多重債務問題の現状と取り組み、③小規模事業者登録制度定の3点、貧富の差が拡大する社会の中での、弱者救済に対する市当局の姿勢を問いました。

教材購入 市外の業者が独占的に契約

大垣市の教育予算の内、教材・教具予算は9400万円。その内4700万が各学校に配分されていますが、その多くが市外に本社のある業者から購入されています。この業者が独占的に受注できるのは、教科書に準拠した文溪堂の教科書を一手に引き受けているからといわれています。このような状態が20年以上続いているわけですが、最近では、地元の文具店が扱ってきた保護者が購入する学用品等まで学校を通じて独占的に販売するようになってきました。これは地元業者の営業を妨害する結果となり、このままでは廃業せざるを得ない業者も出ています。

入学時期、新入生が購入する「ひきだし」を仕入れて準備したが、学校から配布された大手業者の教材教具の注文票で購入していたため、殆ど売れなかったとある業者は訴えています。注文票では画材セットや書道セットなどが定価になっており、地元文具店が扱っていたも方が安価であったり、質が良かったりするわけです。保護者は高い買い物する結果となっています。

このような実態について、教育委員会の見解を求めました。事務局長は、「今後、誤解のないように対応したい」と答弁しました。

小規模事業者登録の活用で零細業者に仕事！

大垣市にも「小工事希望者登録」制度があります。要綱は「市が発注する小規模な修繕工事（以下「小工事」という）について、市の競争入札参加資格を有さない小規模事業者が登録し、これら登録された小規模事業者の積極な活用を図ることにより、当該事業者の受注機会の拡大するとともに、市内経済の活性化を図ることを目的とする」と述べられています。大垣市は50万円以下の小工事は、この小規模事業者登録されている業者の中から見積りをとって、「随意契約」を行っています。現在登録業者は73社登録されていますが、市当局も認めるよう

にPR不足もあり又発注は担当課に任されていることもあり、十分機能していないことが明らかになりました。また、物品については、「小規模事業者登録」はなく、「競争入札参加希望登録制度」しかありません。50万円以下の随意契約の場合も、この登録者名簿から見積りをとっていると思われる。

地元業者が元気になって地域経済の活性化を！

地元の文具屋さんが元気に存続することは地域の活性化の観点からも大切なことですが、文具屋さんは子ども達が安心して立ち寄る場所ですので、地域の文具店の存在は子ども達の社会性を育む上でも大切な場所です。

また、地元業者は地域の活性化とともに、地域文化を育むなくてはならない存在です。しかし、現状では地域経済は停滞ないし下降の一途をたどっています。小工事希望者登録制度は、地元業者の仕事を確保するための制度ですが、登録業者73社ではまだまだ大垣市の規模からして少ないのではないかと。仕事の中身も「修繕」工事に限られています。要綱の「市内経済の活性化を図ることを目的」に合致するような十分な対策を求めます。

「ねんきん特別便」17日に発送開始

年金相談は日本共産党生活相談所へ

Tel 78-6865 へ

日本共産党は「加入・受給者全員に、ありのままの記録を送り、国民の協力を得て、年金記録の修正をすすめるよう」求めてきましたが、17日から発送される「ねんきん特別便」は「結びつく可能性のある記録」は本人に分からないと問題だらけの内容ですが、「しっかり内容確認」をして、あいまいにせず必ず相談をしてください。

ねんきん特別便送付スケジュール



- ①5000万件の名寄せの結果、記録が結びつく可能性のある人へ送付
- ②①以外で、既に年金を受給している人へ送付
- ③①以外で、まだ受給していない人へ送付